



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦

2019年11月28日

NEWSLETTER 第656号

www.wfmjapan.org

発行所 世界連邦運動協会 〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303
電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443 E-mail info@wfmjapan.org  wfmjapan

購読 郵便振替 00190-6-29964
年6回 奇数月28日1回発行
購読料は会費・寄付金に含めて収納

国会委員会が国連事務次長アトゥール・カレ氏との意見交換会を開催



10月16日午後5時より衆議院第1議員会館第6会議室において、世界連邦日本国会委員会の主催、同委員会の有識者諮問機関であるグローバルガバナンス推進委員会との共催で、国連活動支援担当事務次長（以下、国連事務次長と表記）のアトゥール・カレ氏を国会に招き、世界連邦日本国会委員会所属議員との意見交換会を行なった。カレ氏はPKOの現場をはじめ、世界各地のフィールドのオペレーションを担当なさっている。今回の会合は、6月に谷本真邦 日本国会委員会事務局次長

がカレ氏と会談した際、来日の折には国会へ来てくださいと約束したことがきっかけで実現したものである。本年5月に世界連邦日本国会委員会の諮問機関としてグローバルガバナンス推進委員会が発足したが、その座長を務める長谷川祐弘 元国連事務総長特別代表は、カレ氏の元上司にあたる。

国会委員会からは衛藤征士郎会長のほか、小田原潔氏、柴山昌彦氏、中川雅治氏、三原朝彦氏、阿部知子氏、森山浩行氏、山川百合子氏、小熊慎司氏、新妻秀規氏、会員以外からも伊藤信太郎氏、伊藤忠彦氏、杉田水脈氏、務台俊介氏らが参加し、活発な意見交換がなされた。多数の議員代理のほか、政府からは山崎文夫 外務省国際平和協力安全保障室長、甲木浩太郎 内閣国際平和協力参事官ら数名、国連からもカレ次長同行幹部職員や千葉潔 国連広報官ら数名、(核軍縮の実質的な進展のための) 賢人会議メンバーの小溝泰義大使、国連大学客員教授の猪又忠徳大使、石積勝 前神奈川大学学長、東大作 上智大学教授ら、グローバルガバナンス推進委員会委員の有識者らも傍聴した。

会合は、衛藤会長の挨拶に続き、カレ氏のショートスピーチの後、長谷川 元国連事務総長特別代表がモデレーターを務め、意見交換がなされた。意見交換では、南スーダン担当首相補佐官も経験した柴山議員から「日本にできること」を問われ、新妻議員からは「国連部隊の安全面について」、伊藤信太郎議員からは「紛争当事者の明確な兆候がない地域への国連平和維持部隊の配備について」、医師でもある阿部議員からは「国連の医療の実情」などについて、意見が求められた。

カレ氏の発言は、以下のようなものであった。「国連平和活動がはじまった初期から、事件発生時の監視や暫定統治などをしてきたが、現在は世界の平和と安定に対する脅威の性質が変化してきている。現在の国連の平和活動は、国家間の紛争だけでなく、国内の紛争にも対応するよう求められるようになってきている。武装集団は日常的にテロ戦術を用い、民間人や平和維持部隊を標的にしている。紛争の脅威は、国境を越え、組織犯罪やテロ組織と絡み合っている。その結果、国連は平和維持部隊の安全を確保するため、ドローンその他



アトゥール・カレ氏（国連事務次長）

の最新の機器を使用するようになった。また国連の部隊では医療サービスを行うことはとても重要になってきており、所属に関係なく負傷者を治療して生命を救うために、国連は利用可能なすべての医療を提供している。そのためには、より良い訓練を受けた人材が必要であり、応急処置訓練の開発、地域の民間人保護訓練の展開、女性保護を含む訓練が大事である」と述べ、「持続可能な平和の達成には、政治の卓越性が大切である」と強調。したがって「こうして国会議員と話し合うことができるのは貴重である」と謝意を表するとともに、「女性が和平プロセスの交渉において

重要な役割を果たす」ことができ、また「平和活動には説明責任を確保すること」が重要だと指摘した。そして「現在の日本は、国連三角パートナーシップ能力構築プロジェクトなどを通じ、これらの訓練に、とても重要な支援を提供できる国である」と

付け加えた。

世界連邦の実現には、国連の強化・改革が必要である。そのために、このような国連高官と国会議員との対話を今後も進めていきたい。

(谷本 真邦)



世界連邦運動協会石川県連合会主催 2019 秋の講演会 「世界政府論の可能性と課題 持続可能な地球社会を実現するために」

2019 年 10 月 26 日 (土) 13:30～16:00、アトリオサロン (香林坊アトリオ 4F 会議室) にて世界連邦運動協会石川県連合会主催「秋の講演会」が北國新聞社・北陸放送・テレビ金沢・世界連邦宣言自治体石川県協議会の後援を得て開催された。講師は横浜市立大学国際教養学部教授の上村雄彦氏 (世界連邦運動協会国際委員会委員)、演題は「世界政府論の可能性と課題—持続可能な地球社会を実現するために—」。北陸新幹線が台風 19 号の影響により長野～上越妙高間で運転を見合わせとなっていたのが、10 月 25 日から暫定ダイヤにて東京～金沢間で直通運転が再開され、講演会当日、上村先生は当初予定どおり「かがやき 509 号」に乗車して金沢に到着、一同ほっとした次第である。

定員 40 名の会場に参加者 23 名という小規模の講演会であったので、講師が参加者の席を回って問いかけるなど、大学のセミナー的な雰囲気では話が進んだ。パワーポイントのスライドを PDF に変換した資料を印刷して参加者に配布したが、これに答えが書いてあるので、これを読むのは講演終了後にしてほしいとのことだった。この PDF は、石川県連合会の HP (<http://sophiruka.sakura.ne.jp/wfmi/index.htm>) からダウンロードできるようにしたので、当報告に掲載した講演要約と合わせてご覧いただきたい。



講師プロフィール：うへむら たけひこ。1965 年兵庫県生まれ。大阪大学大学院法学研究科博士前期課程、カールトン大学大学院国際関係研究科修士課程修了。博士 (学術)。国連食糧農業機関住民参加・環境担当官、千葉大学大学院人文社会科学研究所准教授などを経て、現在横浜市立大学国際教養学部教授。ジュネーブ国際関係・開発研究高等研究所客員フェロー、ヘルシンキ大学客員教授も歴任。専門は、グローバル政治論、グローバル公共政策論。著書に、『グローバル・タックスの可能性』(ミネルヴァ書房)、『不平等をめぐる戦争』(集英社)、『グローバル・タックスの理論と実践』(日本評論社) などがある。

講演要約

国連の気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、2030 年には世界の気温が産業革命前に比べて 1.5 度上昇すると警告し、気温上昇を 1.5 度前後にとどめるには、

世界の二酸化炭素 (CO₂) 排出量を 2030 年までに 10 年比で 45%削減し、50 年ごろまでに実質ゼロにする必要があると強調した。一方、上位 20 位までの金融市場のプロ (ヘッジ・ファンドや債券のマネージャー) が毎年 120 億ドル (一人当たり 660 億円の年収) を獲得し、最も富裕な層 26 人が世界の 36 億人分の富を所有しているという現実がある。現在、地球社会を脅かしている地球温暖化と格差は、まったく別の問題のように見えるが、実は権力とカネの歪みが問題を引き起こしているという点で共通している。

地球規模の問題を解決し、あらゆる人々が平和に暮らすことのできる持続可能な社会を実現するには巨額の資金が必要である。地球温暖化対策には年間 181 兆円以上必要であり、貧困や格差などの問題を解決するための資金も含めると 400 兆円以上必要なのに、世界の政府開発援助 (ODA) の総計は、ここ数年 17 兆円ほどに過ぎない。ところが、世界の实体经济の規模 (2012 年) 72.2 兆ドル (7942 兆円) に対し、マネーゲームに投じられた金融資本は 901 兆ドル (9 京 9110 兆円) と、实体经济の 12 倍以上を占めているのである。このような金融資本はタックス・ヘイブン (租税回避地) にペーパーカンパニーを作り、そこに儲けたカネを移して本国で課税さ

れるのを免れる。スターバックス、アップル、グーグル、アマゾンなど有名企業がタックス・ヘイブンを利用し、そこに秘匿されているカネはざっと 5000 兆円に達する。タックス・ヘイブンは当然糾弾されるべきものであるが、タックス・ヘイブンの国々は、「国家主権」を盾に、外からの干渉を許さない。

温暖化を止めるためには、その原因である化石燃料の使用を大幅に削減しなければならない。しかし、エネルギー産業界と、そこから支援を受けている政治家、その業界が「天下り」先となる関連省庁の官僚が強固な既得権の「鉄の三角形」を作り、化石燃料の大幅削減どころか、多額の補助金を出して火力発電所などを増設している。

巨額の資金不足、「ギャンブル経済」、タックス・ヘイブン、既得権の「鉄の三角形」、各国の絶対的国家主権、これらの改革なくして温暖化や格差の問題を解決することはできない。この権力とカネの問題を解決するためには、根本的な大改革が必要であり、その有力候補としてグローバル・タックスと世界政府がある。

グローバル・タックスとは、地球規模で税を制度化することであり、以下の三つの柱からなる。①タックス・ヘイブン対策：世界の税務当局が課税に関する口座や金融情報などを共有し、適切な対策を取る、②国境を越えた革新的な課税を実施し、税収を地球規模課題解決に充当する、③課税・徴税・分配のための新たなガバナンス（統治）を創造：グローバル・ガバナンスの透明化と民主化。グローバル・タックスが実現すると、最大年間 300 兆円という巨額の税収が得られ、投機的取引・二酸化炭素排出・武器取引など負の活動を抑制するために、新たなグローバル・ガバナンス（世界政府）の創出（第三の柱）に向かうことができる。

世界政府とは、地球規模課題の解決を目的とし、①世界議会：人類の生存のための政策を議論し、法的拘束力を持った決定を行う立法院、②世界政府：その決定事項を実施する各国の主権を部分的に超えた行政府、③世界法と世界司法裁判所：これらを法的に保証する司法府、という三つの構成要素からなる。なぜ世界政府が

必要なのか。現在、国連などの国際機関のほとんどは、各国の拠出金によって運営されるため、実際の権限は拠出金を支出している加盟国にあり、加盟国は地球益よりも国益を優先させるので、地球規模の課題の解決を難しくしている。また、国連の安全保障理事会は常任理事国の 5 大国が拒否権を持っているので、民主的とは言えない。

世界政府論に対する批判はいろいろあり、カントは著書『永遠平和のために』で「一大強国のために、諸国家が溶解する法律は統治範囲が拡大するにつれて威力を失う」とともに「魂のない専制政治」へ向かう危険性を指摘し、「国家間連合」が望ましいと述べている。また、ポグゲ（2008）は「集権的世界国家は、外部を持たない」から「圧政が起こった時に、そこから逃れられない」し、「実現性がない」とも言う。世界政府に対する批判を乗り越える要点としては、①人類の生存にかかわる課題に限定、②連邦制を採用、主権を維持、③補完性の原則（まずはローカル、次にナショナル、第三にリージョナル、最後に グローバル）が挙げられる。

世界政府の実現に必要な世界議会は、①国連総会を国連議員総会へ：各国の国会議員から代表を送る（より民主的）、②国連議員総会を上院にし、直接選挙で選ばれた議員からなる下院を創設、③上院：1 国 1 票、下院：議席を人口に比例させる、という手順を経て創設に向かう。国連議員総会は、対人地雷禁止条約や国際刑事裁判所にならって、有志国（スイスなど）+ NGO ネットワーク（UNPA キャンペーン、世界連邦運動など）で構成する。この場合、有志国をどうやって増やすかが課題である。この点、日本は、1948 年に世界連邦運動協会が尾崎行雄、賀川豊彦らによっ

て結成、1949 年に世界連邦日本国会委員会が衆議院議長松岡駒吉、参議院議員田中耕太郎ら 104 名の超党派の両院議員によって結成、2005 年に「国連創設及びわが国の終戦・被爆六十周年に当たり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議」を衆議院で、2016 年に「我が国の国連加盟六十周年にあたり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議」を参議院で可決したように、キープレイヤーなのである。

グローバル・タックスの実現は、世界政府の実現の前提条件となる。グローバル・タックスを財源とする超国家機関は拠出金を財源としないので、加盟国の国益に拘泥せず、純粋に地球益を追求できる。また、ケタ違いに多数で多様な納税者に説明責任を果たすためには、税収の使途決定に高い透明性と民主性が求められるので、航空券連帯税というグローバル・タックスを財源とする UNITAID（国際医療品購入ファシリティ）は、意思決定の中核である理事会に NGO や財団、国際機関の代表を入れている。今後さまざまなグローバル・タックスが導入され、それに伴って次々と独自の財源と多様なステークホルダーによる意思決定を備えた超国家機関が創設されることになれば、現在の強国・強者主導のグローバル・ガバナンスは大きく変革を迫られることになる。さまざまなグローバル・タックスを管理する、多くの国際機関がどこかの時点で一つに収斂して「グローバル租税機関」とも呼べる機関が設立され、その機関を民主的に統制するために「グローバル議会」とも呼べる組織が創設される段階、すなわち世界政府の実現に近づく可能性が考えられるのである。

（平口 哲夫）



講演会終了後、参加者の一部が残って撮った集合写真。

国連総会に世界連邦ユースフォーラムから学生が参加



毎年 9 月下旬は、国連総会の時期です。しかも今年は、Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標、以下 SDGs) を各国が自主レビューを行う「SDGs ハイレベルポリティカルフォーラム」において、SDGs 国連採択後初の首脳級会合が行われました。

SDGs とは、2000 年に開催された国連ミレニアム・サミットで策定されたミレニアム開発目標(MDGs)が 2015 年で終了することを受け、ポスト MDGs として 2030 年までの新たな「持続可能な開発」の指針を策定した「2030 アジェンダ」の成果文書内に記載された具体的な行動指針のことです。

その中身には、「誰一人取り残さない」という考えのもと、人々の暮らし・権利・経済に関わることや、環境問題・平和・公正・パートナーシップに関わることなど、あらゆる地球規模課題解決の目標が書かれています。世界が平和につながるためには、これらの問題が残っていれば実現するのは難しく、SDGs 達成は「世界連邦実現のための地ならし」であると教わりました。

これは 2015 年の国連総会で、国連加盟国 193 カ国全会一致で採択されました。この重要な年の機会にあたって、国連総会に参加するため、世界連邦ユースフォーラムの学生代表である私、山内建人ら 4 名の学生が NY に渡航してきました。

しかし、SDGs を達成するには、年間約 2.5 ～ 3 兆ドルの資金が不足していると試算されています。そもそも SDGs 採択以前から、地球規模課題の解決には、資金が大きく不足していることが問題視されており、既存の先進国からの ODA では全く足りず、さらなる資金調達の方法を確立することが必要だと言われてきました。そこ

で新しいアプローチでの革新的資金調達を実現するため、2000 年代なかばに、フランス政府などが中心となり「開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ (以下 LG)」が作られました。しかも今年の議長国は日本です。世界連邦運動でも、この地球規模課題解決のための革新的資金として、また将来的に世界連邦が実現した際の財源とするためにも、「国際 (グローバル) 連帯税」の導入を推進しています。

今年の国連総会で、LG は、SDGs ハイレベルポリティカルフォーラムの公式サイドイベントとして 2030 年までに国際社会が協力して SDGs 達成のための革新的資金調達を築き上げ、国際的努力に新たな勢いを生み出すための、ハイレベルミーティングを開催しました。そこでは議長国の日本の茂木外務大臣をはじめ、フランスなど各国の閣僚級代表者、そして UNICEF (国際連合児童基金)、UNDP (国際連合開発計画) などの国際機関の代表者が、革新的資金調達の問題について議論しました。

私、山内は、このイベントで参加者の代表として発言・質問をさせていただきました。その内容は以下のとおりです。「革新的資金調達の議論は、政府間だけではなく、民間セクター・市民社会を巻き込むことは非常に重要であると考えます。事実、各国の政府は、基金を設立し、民間投資資金を呼び込もうと考えています。また国際連帯税を実施する場合においても、負担を負うのは市民です。そのため、市民を議論に巻き込み、彼らの意見を取り入れることが必要になると思います。しかし、残念ながら今回の会合のスピーカーは政府や国際機関のみで、民間セクター・市民社会の方が一人もいません。我々若者や市民

社会を、今後どのように政府間の議論に巻き込んでいこうとお考えになっているか？」というものでした。この質問に対し、別所浩郎 国連大使は「国連は近年、市民社会を取り込もうとしている。その例としては、UHC (ユニバーサルヘルスカバレッジ) の会合などにも、ステイクホルダーとして市民社会の代表を呼んでいる。また国連気候変動サミットでは多くの若者が関わっている」と事例を挙げて答えてくださいました。



国連総会で発言する筆者

今回の国連総会への出席で、SDGs 達成には資金が足りないという問題意識を、多くのアクターが持っていることがわかりました。そして、それぞれのアクターが問題解決に向けて努力していることもわかりました。しかし、これらの取り組みは、まだ個々の枠組み内で留まっている印象を受けました。それはフランスから始まった国際連帯税が、まだ世界で 10 か国程度しか導入されていないことから明らかです。従来の思考に捉われず、革新的で新しい方法を取り入れ、さらにこれを全世界的なものにすることが、これからの課題だと思いました。

すでに共通の問題意識になっているという「土台」はできていると感じたので、それらの取り組みをつなぎ合わせることができたら、より効果的なものになると思います。そうしなければ、地球規模課題の解決などはできません。年間約 2.5 兆ドルというお金は一つのアクターだけではとても用意できません。

また、「不足金額が 2.5 兆ドルである」

という金額自体を減らす努力も同時に行うことが必要だと思います。我々のゴールは2.5兆ドルを集めることなく、SDGsの達成です。新たなアプローチやイノベーション、テクノロジーの活用などを検討することも、目標達成への近道だと思います。

これからは、各国政府や国際機関に加え、民間セクターや市民を積極的に巻き込み、それぞれが協力することで、問題解決を図らなければならないと実感した今回の国連総会への参加でした。

(世界連邦ユースフォーラム
山内 建人 上智大学1年)



地球規模課題総括審議官 塚田玉樹大使(中央)と学生4名

世界連邦運動協会 前事務局長 阿久根武志氏を偲ぶ会



赤坂にある世界連邦運動協会の事務所には、前事務局長であった阿久根氏が生前愛用していたコーヒーカップがあります。阿久根氏が今年の1月に急逝してしばらくは、亡くなったことを実感するのが難しく、それを見るたびに、彼が長い旅に出ているように感じていました。静かに時は経ち、事務局も新しい体制が整った頃、大阪に戻った阿久根氏が一緒に活動していた天人芸術支部の天人純氏から声かけを受けて、「阿久根さんを偲ぶ会」を9月1日に行いました。昔からの仲間や有志が50名近く集まり、阿久根氏の人生や思い出を語り合う、あたたかな会となりました。



イグレスィアス WFM 共同会長と共に

阿久根氏は、世界連邦運動協会の事務局長を長く務め、15年以上にわたり国連改革に関する(国連議員総会、核兵器禁止条約、国際連帯税などの)様々な活動をしてきました。核廃絶の活動には熱心に取り組み、毎年9月の核廃絶デー記念イベントやヒバクシャ国際署名では先頭に立って活動し、また国連議員総会キャンペーンやWFM 理事会への参加など、海外と連携しての活動などにも生き生きと取り組んでいました。

阿久根氏は誰よりも純粋に世界平和のことを考えていたと思います。阿久根氏が支え、繋いでくださった世界連邦の活動を仲間たちと共にしっかりと引き継ぎ、これからも世界平和に続く道をしっかりとつくりていきたいと思っています。



世界平和への活動を仲間と共に

阿久根氏が生前書きためていた、たくさんの詩のうち、偲ぶ会で紹介された詩を以下に記します。

(川口 美貴)

母に贈る詩

いつもあたりまえのように
文句を言ってしまうけど
本当は感謝しています
昔を振り返ってみると
まだコピー機も 普及していない頃
学校でもらった冊子を
なくしてしまった僕に
一字一句
ボールペンで丁寧に
ワラ判紙に 書き写してくれましたね
夜 咳こんでいると
よく布団を掛け直してくれた母
私の身体のことでも 随分心配かけましたね
何があっても最優先で
身を案じてくれた母
背中も随分 丸くなってしまいましたね
いまだに安心させることもできませんが
どうか元気でいてください
僕は湧き上がる言葉を紡いで
生きていこうと思います
それが生きる使命と信じて



2018年7月20日、第一回執行理事会、衆議院第二議員会館

「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」記念イベント開催 —核兵器を自分事として考える—



9月26日は国連が定めた「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」です。広島・長崎の被爆者たちによる運動の結果、国連で2年前に核兵器禁止条約が採択されましたが、核保有国の中には、これまでの核軍縮合意を破棄する動きが見られます。

こうした核をめぐる世界の動きを知り、政府・NGO・学生たちの実際の活動について話を聞き、自分にできることを考えてみよう、同国際デーに先立ち、核兵器廃絶について考える記念イベント「核なき世界へ向けて—それって他人事？自分事？—」が9月23日に東京・渋谷の国連大学で開催されました。

同国際デーに合わせて2015年より毎年、核兵器廃絶日本NGO連絡会と国連大学の共催でイベントが開催されており、今年で5年目です。被爆者・政府関係者・学生・NGO関係者など、80名以上が参加しました。

第一部「核なき世界に向けての取り組み」では、国連広報センター佐藤桃子広報官、日本被団協和田征子事務局次長、外務省軍縮不拡散・科学部長久島直人氏

の3名が登壇しました。活動報告の他、プリンストン大学の研究センターで作成された映像などを使い、現在の戦力による核兵器が使用されたときの恐怖を訴えました。

和田事務局次長は、「被爆者がいなくなってしまう日を恐怖に感じている。誰が被爆者の経験を語り継いでくれるのか。核兵器が三度使われることはあってはなりません。」と核兵器廃絶への想いを訴えました。

第二部では、フォトジャーナリストの安田菜津紀氏をモデレーターとして迎え、「核兵器を自分事として考える」をテーマにパネル討論が行われました。10代から80代までのパネリスト5名、「ヒバクシャ国際署名」キャンペーンリーダー林田光弘氏、外務省軍縮不拡散・科学部長久島直人氏、元高校生平和大使布川仁美氏、東京大学教授渡邊英徳氏、日本原水爆被害者団体協議会和田征子氏が参加し、核廃絶へ向けたそれぞれの取り組みの紹介や議論がなされました。

東京大学の渡邊英徳教授は、高校生とともに戦前・戦中の広島の白黒写真に色づけするプロジェクトについて紹介。「遠い過去で自分と関係ないと思っていた人が、カラー化することにより日常に引き寄せられ温度が伝わる。」と語りました。

元高校生平和大使の布川仁美さんは、「今まで興味を持っていなかった人に対し、SNS等でアピールしていきたい。そのために、これまでの平和の活動イメージも変えていく必要がある。」と語りました。

核兵器廃絶といっても、あまりに遠く大きな目標のようで自分には何もできないと感じる人も多いのではないかと考えていましたが、参加者の高校生や大学生からたくさんの質問が上がり、若い世代が自ら学び活動していく頼もしさを嬉しく思うと同時に、平和運動へのイメージや今後核兵器廃絶に向けて世論を喚起し続けていくにはどうしたらよいかなど課題も感じました。

(情報提供:

核兵器廃絶日本NGO連絡会、原水禁)



国会委員会、国連憲章研究センター所長シャーレ氏との 意見交換会開催



10月31日午後5時半より衆議院第一議員会館特別室において、ベルギーのブ

リュッセルに存在する国連憲章研究センター (Center for United Nations Constitutional Research) のムハンマド・シャーレ所長との意見交換会が行われた。国会委員会の衛藤征士郎会長、中川正春事務総長、山川百合子衆議院議員、グローバルガバナンス推進委員会の長谷川祐弘元国連事務総長特別代表、さらに左藤章衆議

院議員の秘書が参加した。

シャーレ氏の話の概略は次の通りである。

国連憲章はチャーチル・トルーマン・スターリンが中心となって作成したもので、他の国は参加しても意見をさしはさむ状況にはなかった。5大国の拒否権についても不満が大きかった。10年後に見直すとい

う形で妥協が図られたが、見直されないまま現在に至る。

日本は常任理事国入りを自ら主張しない方が良い。自国の利益のためだとみなされ、反対されてしまう。日本・EU・インドが「世界のみんなのために憲章を改正する」という形で進めるのが良い。自ら主張しなくとも、国連憲章を改正すれば、新体制の下で

日本がリーダーになることは間違いない。

シャーレ氏は 2018 年の WFM 世界大会にも参加しており、WFM との関係も強い。2020 年は国連創設 75 周年を記念して「UN2020」キャンペーンを、世界連邦（世界組織）本部等と連携して活動する予定である。

（塩浜 修）



グローバルガバナンス推進委員会が分科会を連続開催

世界連邦日本国会委員会の諮問機関としてグローバルガバナンス推進委員会が設立され（newsletter654号）、第1回国連改革分科会が7月23日に行われた（同655号）ことについては既に本紙で触れた通りである。9月には12日に第1回環境分科会、17日に第1回軍縮分科会、24日に第2回国連改革分科会が行われた。いずれも会場は衆議院第一議員会館第5会議室であり、委員会の長谷川祐弘座長（元国連事務総長特別代表）はすべての分科会に出席した。

【第1回環境分科会】

12日16時より沖大幹氏（国連大学上級副学長）と高橋一生氏（国連学会理事）を議長として行われた。浜中裕徳氏（地球環境戦略研究機関理事長）、竹本和彦氏（国連大学サステナビリティ高等研究所所長）、山岡和純氏（国際農林水産業研究センター研究コーディネーター）の発題を基に約2時間にわたって議論が行われた。

国会委員会から衛藤征士郎会長、左藤章氏、猪口邦子氏、山川百合子氏、政府からは外務省総合外交政策局政策企画室の大八木小夜氏と斎藤陽子氏が参加した。環境問題の議論に留まらず、国際連帯税

や国連議員総会も環境問題に関連があるとして大きく話題にのぼった。

【第1回軍縮分科会】

17日16時より2時間にわたって行われた。阿部信泰氏（元国連事務次長）と美根慶樹氏（元内閣外政審議室審議官）は、軍縮条約などに大使として関わった経験を踏まえた考えを述べた。



源田孝氏
（元防衛大学校教授・元空将補）

小溝泰義氏（元 IAEA 事務局長特別補佐官）は平和市長会議の事務総長を務めていた経験から主に市民社会の視点から意見を述べた。ここまで核軍縮の話題が中心であったが、源田孝氏（元防衛大学校教授・元空将補）は現場経験からドローンやロボット兵器などの問題についても言及した。

功刀達郎氏（国連協会理事、元 ICU 教授）、猪又忠徳氏（元コスタリカ大使・国連

大学客員教授）、井上健氏（JICA シニアアドバイザー）、小山淑子氏（早稲田大学留学センター準教授）、河合公明氏（創価学会平和委員会事務局長）、宮越太郎氏（国連 UNHCR 協会）などもそれぞれ意見を述べた。国会委員会から中川正春事務総長、政府から外務省総合外交政策局政策企画室の斎藤陽子氏が参加した。それぞれが得意分野を持ち、非常に学ぶものが多い会であった。

【第2回国連改革分科会】

24日14時から17時まで行われた。前回2時間では足りなかったという意見が多く、3時間になった経緯がある。

神余隆博氏（日本国連学会理事長、元国連大使）を議長に、長谷川祐弘座長、植木安弘氏（上智大学教授・元国連広報官）、ジンダル大学副学長のポポフスキー氏（Vesselin Popovski 国連研究センター長）の3氏が発題。それを基に全て英語で議論が行われた。

参加者は上記の他、以下の通り。委員として、久山純弘氏（元国連事務次長補）、猪又忠徳氏（元コスタリカ大使・国連大学客員教授）、井上健氏（JICA シニアアドバイザー、元国連民主化ガバナンス部長）、



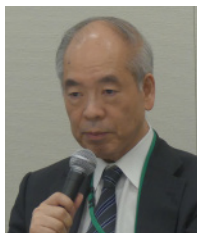
沖大幹氏
（国連大学上級副学長）



高橋一生氏
（国連学会理事）



向かって左から小溝泰義氏（元 IAEA 事務局長特別補佐官）、阿部信泰氏（元国連事務次長）と美根慶樹氏（元内閣外政審議室審議官）、長谷川祐弘座長、中川正春事務総長



神谷隆博氏
(日本国連学会理事長、元国連大使)



長谷川祐弘座長



植木安弘氏
(上智大学教授・元国連広報官)



ポポフスキー氏
(ジンダル大学副学長)

米川佳伸氏(真言宗明王院内、元国連本部社会経済開発マネジメントオフィサー)、田口晶子氏(ILO駐日代表)、森淳一郎氏(アライアンスフォーラム財団代表理事補佐、元伊藤忠商事執行役員)、水野孝昭氏(神田外語大教授、元朝日新聞社論説委員)、天野富士子氏(国際弁護士、元国連法務官、元外務省経済局交渉官)、および国会委員会から中川正春事務総長、柴山昌彦氏、左藤章氏、政府から外務省総合外交政策局政策企画室の大八木小夜氏。他に日本人学生1名、留学生2名が参加した。

最後に、事務局の谷本真邦さんの大活躍に触れたい。谷本さんがいなければ、1か月に3回も分科会を運営することはできなかった。彼のお陰で国内の国連関係者と世界連邦との連携が急速に強まっている。谷本さんや本部事務局の野田さんや川口さんら若い世代が運動を盛り上げてくれることに感謝し、期待もしている。

(塩浜 修)

2020年の日本大会は11月14日近畿で開催

10月18日衆議院第二議員会館第三会議室で日本大会実行委員会が行われました。2020年の第36回世界連邦日本大会

は11月14日、近畿協議会・近畿フォーラムを中心に開催されることになりました。当日の講演やプログラム等については今

後決めていくこととなりますが、まずは日程が決まりましたので、会員の皆様は今からご都合をつけてご参加ください。

本部と支部の主な動き

10月31日 国会委員会、シャレ国連憲章研究センター所長と意見交換会
11月13日 WFM ピーター・ラフ氏、日下部理事長他運動協会と面談
11月27日 国会委員会 SDGs 推進大会
12月6日 2019年度第二回執行理事会

12月9日 チョウドリー元国連事務次長、国会委員会役員と面談
12月17日 第41回世界連邦宗教者信仰者神奈川大会
1月16日 グローバルガバナンス推進委員会(以下GG委)環境分科会
1月21日 GG委国連改革分科会

編集後記

☆事務局では来年度の活動計画準備に入りました。ご要望などあれば事務局までお声がけください。(野田) ☆自国第一主義を掲げる指導者・政党が増えている。国益も大切だが、地球がだめになれば国益もだめになる。「地球益なくして国益なし」(塩浜) ☆世界連邦に至る道は直線的な単線ではなく、ジグザグあるいはループ状の複線であり、一進一退しながらも、世界連邦実現を目指す絶え間ない努力により、長期的には確実に前進するものと確信いたします。(平口) ☆季節の変わり目に感じる「寒暖差疲労」は気温や気圧の激しい変化に身体がついていけず、SOSを発することから起こる現象と言われています。ゆったりお風呂につかる、身体を温める食事や飲み物をとる、深い呼吸を意識するなど工夫して身体をいたわっていきましょう。(川口)

編集委員会 / 委員長：野田武志 副委員長：塩浜修・平口哲夫・川口美貴 委員：谷本真邦

あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303

電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443

E-mail info@wfmjapan.org